

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)

〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号

電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782

メールアドレス: office@jcj.sakura.ne.jp

ブログ http://jcj-daily.seesaa.net/ 年間購読料3,000円(送料込み)



# ジャーナリスト

THE JOURNALIST

2020.5.25

## コロナ報道の総括を

### メディアはPCR抑制に無批判

#### 上昌広医師が寄稿

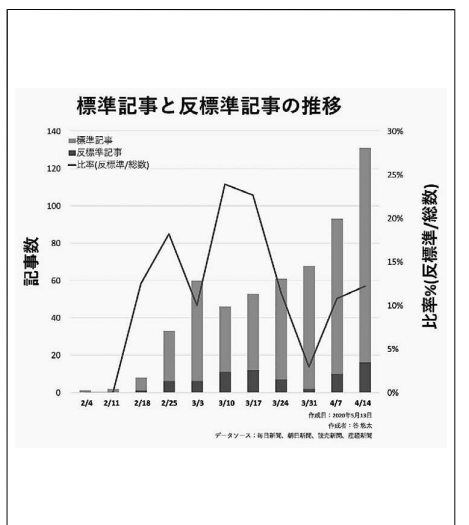
マスメディアは「国民の命を守る」報道ができていないだろうか。新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言の解除に政府が動き出した中で、メディアは今、何が求められているのか。医療の現場から、NPO法人医療ガバナンス研究所理事長で医師の上昌広氏に寄稿してもらった。

新型コロナウイルスの報道とメディアの報道と、本メディアの報道と、流行をきっかけに、私は「海外」に目を通すことと指導するようになつた。彼らの中には「日たNHKスペシャル」が、3月22日に放映されたNHKスペシャル「パ



本メディアの報道と、流行をきっかけに、私は「海外」に目を通すことと指導するようになつた。彼らの中には「日たNHKスペシャル」が、3月22日に放映されたNHKスペシャル「パ

「パ」は、その後の経緯をみても明白な間違いだ。ところが、押谷教授は「PCRの検査を抑えている」ということが、日本がこういう状態で踏みどまっている」と発言した。これは、その後の経緯をみても明白な間違いだ。ところが、押谷教授は「PCRの検査を抑えている」ということが、日本がこういう状態で踏みどまっている」と発言した。



「タベース」『日経テレコン』を用いて、朝日・毎日・読売・産経新聞のPCRに関する記事の内容を調べた。ウイルス感染症の診断でPCRは標準的診断法だ。この点を踏まえた記事を「標準記事」、PCRの有効性と問題を単なる両論併記で紹介している記事を「反標準記事」と定義し、右の図に結果を示した。

昨年11月1日から4月18日までの間に合計2478の「PCR」という単語を含む記事が掲載されている。このうち、566の記事をPCRについて論じた記事として抽出した。もっとも多かったのは朝日新聞で202件。もっとも少なかったのは、産経新聞で48件だ。すべての記事のうち485件が「標準記事」、71件が「反標準記事」と判定された。後者の割合は、3月中旬に23%でピークとなり、3月末には4%まで低下した。

日本では、この頃からPCR検査数が急増する。全国紙は、これに合わせPCRの批判記事を減らしていくが、これまでの報道姿勢を総括することはなかった。

## 平和といのちと人権を！

### ネットでも憲法集会

#### コロナに負けず運動を

コロナウイルス肺炎の世界的流行で「緊急事態宣言」で、外出も集会も「自粛」を余儀なくされた日本国憲法施行73年の憲法記念日。5月3日午後、安倍9条改憲NO！総掛かり行動実行委員会など実行委員会主催の「許すな！安倍改憲発

議「平和といのちと人権を！5・3憲法集会2020」が、国会前から史上初めて、インターネット配信で行われた。

ナ感染は、新しい運動の地平を開き始めている。検察庁法改正問題では、抗議ツイートの法案の国会成立を阻止した。

兵器やめ  
コロナ対策を  
国会をバックにしたス  
テージでは、高田健・総

つても補償はない。コロナ後の社会が「戦争する国」であることを許してはならない。浅倉むつ子早大名誉教授は「コロナ問題で必要性なのは透明性と思ひやりを持った理性的な行動。安倍さんは全く逆。今こそ憲法の平和主義と反暴力を発信するとき」と強調した。

自粛と補償はセットだ  
稲教授は「憲法に基づく政治とは、命と暮らしを守ることだ。憲法13条は生命、自由、幸福追求の権利を保障し、25条は

生存権を保障している。だが、不安はあっても検査は受けられず、子どもは教育の権利を奪われ、労働者はクビ、中小業者は倒産の危機に直面している。財産権、生存権、補償はセットだ、と声を上げよう」と強調、さらに「安倍首相は憲法に緊急事態条項を入れると言っているがこれは国会抜きで法律を作ろう、と言うもので、究極の火事場泥棒だ」と話した。

福島、沖縄からメッセージも  
集会では各団体からメッセージも紹介された。「福島原発発団」の武藤類子さんが「コロナの汚染拡大は原発事故の状況と同じ。東電、国は汚染水の海洋投棄を計画している。バラバラにできないよう、ネットや手紙でつながり合おう」と訴え、「沖縄一坪反戦地

「許すな！安倍改憲発

トで行われるなど、コロ

ナ問題を政権による

算を切った。日本は自

を求

る心が出てしまいが、大

また、安民法制廃止・

「緊急事態において国家

ん(観戦、感染)したくない」と解くオチで締め

編集部

1面の続き  
 新型コロナウイルスは流行の第一波が終息し、世界は第二波への対応を準備している。だが、日本は迷走を続ける。原因はPCR検査を抑制してきたことだ。今となっては、何がどうだったかわからなくなっている。

まず、すべきは正確な感染者数の推計だ。第一波では世界中がPCRに基づき、流行状態を推定した。ところが、多くの感染者は軽症や無症状で、PCRを受けることなく治癒した。感染者数は過小評価されている。PCRを抑制した日本ではなおさらだ。

正確な感染者数を知るために用いられるのが抗体検査だ。世界各国でアッセイ系が確立され、臨床応用されている。米国では、4月3〜4日にカリフォルニア州サンタクララ郡の住民3300人を対象に抗体検査を実施したら、50人が陽性と判明した。この地域は人口約194万人で陽性率は1.5%だ。

この地域ではPCRで確認された感染者数は956人だった。30分の1しか診断されていないことになる。日本からも4つのグループの調査結果が報告された。興味深いのは、抗体陽性率について国・地域毎に格差があることだ。アジア諸国で1.0〜10%と低く、欧州で3.0%〜62.0%と高い。注目すべきは米国だ。ニューヨークが12.3%、21.0%と高いのに対し、カリフォルニアは5.9%、8.0%と高いのに対し、大阪(1.0%)と神戸(3.0%)は低い。東京を中心に流行が拡大し、関西にも及んだという経緯と一致する。東京のPCR陽性者数は4986人(5月12日現在)だ。PCRで判明した感染者は、全体の163.222分の1だ。これは米カリフォルニアの6.8分の1より低い。日本がPCRを絞ったことと一致する。

興味深いのは、抗体陽性率について国・地域毎に格差があることだ。アジア諸国で1.0〜10%と低く、欧州で3.0%〜62.0%と高い。注目すべきは米国だ。ニューヨークが12.3%、21.0%と高いのに対し、カリフォルニアは5.9%、8.0%と高いのに対し、大阪(1.0%)と神戸(3.0%)は低い。東京を中心に流行が拡大し、関西にも及んだという経緯と一致する。東京のPCR陽性者数は4986人(5月12日現在)だ。PCRで判明した感染者は、全体の163.222分の1だ。これは米カリフォルニアの6.8分の1より低い。日本がPCRを絞ったことと一致する。

【上昌広 かん・まさひろ】特定NPO法人「医療ガバナンス研究所」理事長。東京大学医学部卒、同大学院医学系研究科修了。内科医(専門は血液・腫瘍内科学)。医療ガバナンスを研究、医療関係者など約5万人が購読するメールマガジン「MRIC(医療ガバナンス学会)」の編集長も務める。

は、この時期は感染を完全に抑え込むことに成功していたと説明。現在も、主張を変えていない。英医学誌「ランセット」は5月2日に「COVID-19: 毎週の超過死のリアルタイム監視の必要性」という論文を掲載している。世界では超過死亡をリアルタイムに公開することが議論されている。

抗体陽性率や超過死亡については、医学専門誌は勿論、海外の一般メディアは毎日のように報じている。「ロイター」や「CNN」などは日本語版があるし、日本語版がない「ワシントンポスト」などもGoogle翻訳を使えば容易に読める。上昌広



# 第二波に備えるために

## 検査による正確な感染者数把握を

興味深いのは、抗体陽性率について国・地域毎に格差があることだ。アジア諸国で1.0〜10%と低く、欧州で3.0%〜62.0%と高い。注目すべきは米国だ。ニューヨークが12.3%、21.0%と高いのに対し、カリフォルニアは5.9%、8.0%と高いのに対し、大阪(1.0%)と神戸(3.0%)は低い。東京を中心に流行が拡大し、関西にも及んだという経緯と一致する。東京のPCR陽性者数は4986人(5月12日現在)だ。PCRで判明した感染者は、全体の163.222分の1だ。これは米カリフォルニアの6.8分の1より低い。日本がPCRを絞ったことと一致する。

抗体検査と並ぶもう一つの指標が超過死亡数だ。超過死亡は、世界保健機関(WHO)が提唱したインフルエンザ流行による死亡数の推計指標で、新型コロナウイルスにも応用されている。米国エール大学の研究者たちが、米疾病対策センター(CDC)の統計データをもとに超過死亡を推計したところ、3月1日から4月4日の間に約1万5000人が新型コロナウイルス感染と診断されずに亡くなったことがわかった。この期間に新型コロナウイルスによる死者は約8000人だから、2倍だ。日本でも超過死亡は確認されている。国立感染症研究所によると今年の第8〜13週にかけ東京都では一週間あたり50〜60人程度の超過死亡があった。この時期は、韓国も台湾も感染のピークを迎えていた。だが、厚労省

は「この時期は感染を完全に抑え込むことに成功していたと説明。現在も、主張を変えていない。英医学誌「ランセット」は5月2日に「COVID-19: 毎週の超過死のリアルタイム監視の必要性」という論文を掲載している。世界では超過死亡をリアルタイムに公開することが議論されている。

抗体陽性率や超過死亡については、医学専門誌は勿論、海外の一般メディアは毎日のように報じている。「ロイター」や「CNN」などは日本語版があるし、日本語版がない「ワシントンポスト」などもGoogle翻訳を使えば容易に読める。上昌広

# 真実つかむ取材を

## 報道の自由 ネットセミナー



国境なき記者団 瀬川牧子さん

国連が定めた世界報道自由デー(5月3日)にちなむネット上のセミナーが9日、会議システムZoomを使って開催された。法政大学の坂本旬教授を中心とした実行委員会主催で、JCJも協力。大学のゼミ生を含めて約130人がパソコンやスマホで視聴した。セミナーでは「国境なき記者団」の日記「国境なき記者団」の日記「国境なき記者団」の日記「国境なき記者団」の日記

本特派員、瀬川牧子さんが「緊急事態宣言と強化される情報統制」のテーマで話をした。強調したのは、日本と海外とでは「全くメディア文化が違う」ことだった。ルール破りOK

例えば日本のメディアは、延期になった東京五輪を「復興五輪」と称してプラスイメージで報じている。ロンドン五輪(2012年)の際には、ホームレスの記事を書いた。その理由

「国境なき記者団」の日記「国境なき記者団」の日記「国境なき記者団」の日記

「国境なき記者団」の日記「国境なき記者団」の日記「国境なき記者団」の日記



毎日新聞 大場弘行記者

「国境なき記者団」の日記「国境なき記者団」の日記「国境なき記者団」の日記

「国境なき記者団」の日記「国境なき記者団」の日記「国境なき記者団」の日記

「国境なき記者団」の日記「国境なき記者団」の日記「国境なき記者団」の日記

### 視 角

「国境なき記者団」の日記「国境なき記者団」の日記「国境なき記者団」の日記

# 政府批判と多様性消えた

## コロナ危機下で変わる報道



小笠原みどりさん

カナダ政府が新型コロナウイルス対策として、3月16日に外国からの旅行者の入国を禁止し、トウ

ルーダー首相が人々に「家にいるように」と呼び掛

けてからすでに2カ月以上、私は「緊急事態」下で暮らしている。

緊急事態は州知事が宣言し、私が暮らす人口最多のオンタリオ州では食料品店と薬局以外は大半の事業所が閉鎖、学校は休校、5人以上の集まりが罰則付きで禁じられる

# 戦争心理が人権を駆逐

## 内側からジャーナリズム縛る

など、日本より厳しい制限が私生活の細部にまで課されている。

カナダのコロナ報道は現場が中国だった1月に始まっていたが、イタリ

アで死者が急増すると明らかに危機感が強まり、国境閉鎖とともに報道は

らえる戦争用語を連発するようになった。

もたらず社会的な判断にも警鐘を鳴らした。カナダのメディアは日本に比べて、日頃からよく大学の研究者に取材するが、「伝染病には生物学的側面だけではなく、政治的、経済的、社会的な影響を考えて対処しなければ、

当初は差別に警鐘

1〜2月、メディアは至って冷静だった。中国・武漢や、横浜港のダイヤモンド・プリンセス号からの帰国者たちは軍の

施設などに14日間隔離されたが、隔離よりも治療的な感染対策を紹介していたが、国境閉鎖とともに読者・視聴者に対して「手を洗え」「人から2メートル離れろ」と命令調になり、さらには「コロナウイルスとの闘い」を第二次世界大戦になぞ

より多くの人を傷つけた」と語った感染学者の言葉が、今では重く響く。個人の人権と社会の多様性を尊重する姿勢は、ウイルスが欧米内部を直撃するとともにメディアから失われた。米国のトランプ大統領が欧州からの入国者の拒否を発表した際、公共放送CBCは「こんな独断的な手法は、国際協調が必要なパンデミック対策に有効ではない」という専門家の批判を報じていた。

が、自国が鎖国ドミノに加わるや、政府の対策に疑問をさしはさむ発言は消えてしまった。

# 新「濃厚」コミュニケーション

日」と連日、読者を総動員体制へとたぎつけた。同紙のコラムニストが「現在のパンデミックをある種の戦争として考えることは、奇妙な心地よさがある。それは私たちの多くがすでに知っている、よく理解できる概念だからだ。戦争なら私

たちは前にしたことがある。何を乗り越えなければいけないのか思いつく(19日)と書いた時には目を疑った。

政治の責任を隠す

医療関係者もスーパー従業員もひとまとめに「前線要員」と呼ぶなど、

粗雑な戦争の比喩は広がるばかりだ。戦争の心理が、政府の長年に及ぶ保健医療政策の誤りを覆い隠している。カナダのコロナによる死者の約8割が介護施設の高齢者と職員だという事実は、劣悪な衛生・労働環境を放置してきた責任を示

し、カナダ史上最悪の連続銃撃事件(22人殺害)は緊急事態下で発生したのに、原因に深く切り込んだ報道はない。戦争心理がジャーナリズムを内側から縛ることを目の当たりにしている。

小笠原みどり(ジャーナリスト、社会学者)

コロナ一色に染まった。初めは人権に配慮した多様な感染対策を紹介していたが、国境閉鎖とともに読者・視聴者に対して「手を洗え」「人から2メートル離れろ」と命令調になり、さらには「コロナウイルスとの闘い」を第二次世界大戦になぞ

施設などに14日間隔離されたが、隔離よりも治療的な感染対策を紹介していたが、国境閉鎖とともに読者・視聴者に対して「手を洗え」「人から2メートル離れろ」と命令調になり、さらには「コロナウイルスとの闘い」を第二次世界大戦になぞ

より多くの人を傷つけた」と語った感染学者の言葉が、今では重く響く。個人の人権と社会の多様性を尊重する姿勢は、ウイルスが欧米内部を直撃するとともにメディアから失われた。米国のト

全国紙グループ・アンド・メールは社説で「ウイルスを止めるためにいま行動するか、後で悔やむか(3月16日)、「先回りしてウイルスを殺せ(17日)、「いい市民になるう、距離を保って(18日)、「ウイルスとの戦争の準備はいいか?(19



在外公館も自国民に街角でマスクを配った=4月29日、埼玉県川口市

# リレー時評



「JCJ沖縄」世話人 米倉 外昭

日投開票で実施される。県知事選に次いで、沖縄の進路を決定づける重要な選挙である。

古新基地反対の民意が、どう県議選に表れるのか注目だ。

もう一つは、県議会で4議席を有する公明党が立候補予定の4人のうち2人の出馬を見送ったことである。コロナ禍の中心で選挙運動はできないと上下がってほしくない。

しかし、若者の新聞離れと選挙離れは連動してきている。自公連立体制の行方に影響を与える動きかもしれない。

# 集会も会議もネットで ツイッターデモ、法案止める

「運動つぶすな」ことし2020年は、戦後75年、被爆75年の記念すべき年。ニューヨークで初めて原水禁大会が計画され、核拡散条約の再検討会議への行動なども計画されていた。

5月8日夜、ツイッターに30代の女性社員が投稿した「#検察庁法改正案に抗議します」というツイートで、11日の午後までに同じタグ(井)のツイートは約500万件に上った。

ツイッターは1人で何度も投稿でき、ツイート数がそのまま賛同人数ではない。しかし、専門家によると、ポットなどは見当たらず、投稿元は約56万4700アカウント。

# 近づく沖縄県議選、二つの大きな変化

という理由だ。自民党が狙っていた与野党逆転が難しくなったことは間違いない。

「濃厚接触がダメなら濃厚意見交換だ」―新型コロナウイルス感染症の流行で、会議や集会が自粛させられる中で、「それなら、ネットで」と、ネット利用の集会や会議が増えている。

一方、安倍政権は、年金の受け取り開始時期の選択肢を75歳まで引き上

新聞編集の現場では全国各地の注目選挙をどう扱うかで悩む。結果にもよるが、それなりの扱いを考えている。しかし、ゲラを見てため息をつくことが多い。投票率があまりにも低いからだ。

昨年8月の埼玉県知事選は4野党が支援した大野元裕氏が当選した。投票率はやや上向いたというが、32・31%だった。

票率は40・71%。前回を5ポイント上回ったという。そして、コロナ禍のさなかの4月26日投票の衆院静岡4区補選は34・10%だ。

沖縄県議選(定数48)が5月29日告示、6月7

という状態である。今回、二つの大きな変化がある。自民党が辺野古新基地容認を明確に掲げる。これまでの知事選や国政選挙、昨年2月の県民投票で示された辺野

事というもの。安倍長期

選挙の投票率向上に努めている。

新型コロナウイルス感染症の流行は、新しいコミュニケーションを創り出し始めている。

検察庁法で沸く

丸山重威

# スポーツ

大野 晃

## プロ意識奪う無観客試合

プロ野球オープン戦や大相撲春場所が無観客で行われた。長引く新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策で、大相撲は夏場所を中止し、7月の名古屋場所を東京に移して無観客で開催するといふ。プロ野球の公式戦開幕やサッカーJリーグの再開は決まらない。

興行日程を消化するたため無観客もやむなしのようだが、競技者の高度な能力や迫力ある試合を見せたいというプロスポーツが根源的な問題に苦悩している。無観客では存分に力を発揮できず、プロ意識や技能を披

奪う。プロ意識を奪う無観客試合は、見る楽しみと何かが考えさせる。無観客試合は、「見る楽しみ」と「見る価値」を薄くしている。プロ意識を奪う無観客試合は、見る楽しみと何かが考えさせる。無観客試合は、「見る楽しみ」と「見る価値」を薄くしている。プロ意識を奪う無観客試合は、見る楽しみと何かが考えさせる。

## NHK『バリバラ』の再放送、突然中止

社会的少数者（マイノリティ）のバリバラをなくすためのNHK・Eテレ番組で異変が起きた。

4月23日に放送された「バリバラ桜を見る会」は、スタジオ

に「桜を見る会」をセッティングして、性暴力被害と闘うジャーナリストの伊藤詩織さんと在日韓国人への差別撤廃に取り組む崔江似子（チェ・カインジャ）さんが出演、性暴力や差別、ヘイトをなくす運動について、自らの体験を踏まえて語り合

った。ところが、26日午前零時からの再放送が中止さ

れ、4月2日に放送した「新型コロナ自粛検討会議」に差し替えられた。筆者もその一人だった

が、Eテレにチャンネルを合わせた視聴者は「何があったのか」と仰天し、「2001年NHK番組改変事件の再現か」と懸念の声が上がった。

放送された「バリバラ」に対し、ネットウヨはツイッターなどで「NHKなめとんのか？反政府番組じゃないか」「左巻きの表現の自由」などと攻撃を集中。自民党の小野田

紀美参院議員も「この非常時にこんなものを作る時間があったら、今困っている国民が利用できる制度や申請の方法を1秒でも長く放送すべきではない」とツイートした。

東京からドンと東京新聞（4月29日）は「再放送中止は前日ま

公文書 散りゆく桜とともに消え

4月23日に放送された「バリバラ桜を見る会」は、スタジオ

に「桜を見る会」をセッティングして、性暴力被害と闘うジャーナリストの伊藤詩織さんと在日韓国人への差別撤廃に取り組む崔江似子（チェ・カインジャ）さんが出演、性暴力や差別、ヘイトをなくす運動について、自らの体験を踏まえて語り合

った。ところが、26日午前零時からの再放送が中止さ

れ、4月2日に放送した「新型コロナ自粛検討会議」に差し替えられた。筆者もその一人だった

が、Eテレにチャンネルを合わせた視聴者は「何があったのか」と仰天し、「2001年NHK番組改変事件の再現か」と懸念の声が上がった。

放送された「バリバラ」に対し、ネットウヨはツイッターなどで「NHKなめとんのか？反政府番組じゃないか」「左巻きの表現の自由」などと攻撃を集中。自民党の小野田

紀美参院議員も「この非常時にこんなものを作る時間があったら、今困っている国民が利用できる制度や申請の方法を1秒でも長く放送すべきではない」とツイートした。

東京からドンと東京新聞（4月29日）は「再放送中止は前日ま

## 感染非公開も「植民地」なればこそ

沖繩の「日本復帰」から6年後の1978年に始まり、毎年行われてきた「5・15平和行進」が今年、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、初めて中止となった。しかし、「平和行進」が問い続けてきた「復帰」の内実、今もなお変わらぬ日米による植民地的な沖繩支配の実態

は、コロナ禍の中でいっそうくっきりと浮かび上がっている。3月末、在沖米軍嘉手納基地内で3人のコロナ感染が報道されたが、直後に米国防総省は、すべての米軍基地の感染状況を非公開とする方針を発表。以来、一切の情報は閉ざされたままだ。「基地内で感染者が増えている

ららしい」との噂もある中、米兵たちはマスクなしで歩いたり、集団で公道を走っている。基地のゲートに入るときは検温が行われているが、出るときはフリー。「民間地に出てくる」ときこそ検温してほしいよね」と市民は眉をひそめる。

4月10日には、普天間基地からPFAS（有機フッ素化合物の総称）を含む大量の泡消火剤が基

地の民間地に流出し、保育園や住宅地に泡が降り注いだ。PFASは発がん性が指摘され、環境中に半永久的に残留すると言われる有害物質だ。官野市消防本部が撤去作業を断念せざるを得ないほどの量だったのに米軍は傍観。あまつさえ同基地のステール司令官は「雨が降れば収まるだろ」と発言、コロナ禍

に追い打ちを掛けられた市民の憤激を買った。一方、日本政府が強行する辺野古新基地建設工事、受注業者作業員の感染が判明した4月17日以降中断しているものの、沖繩防衛局は、県が独自のコロナ緊急事態宣言を発した翌朝（21日）、大浦湾の軟弱地盤改良工事に伴う設計概要変更申

請を県に提出した。それも沖繩県北部土木事務所の窓口に始業と同時に置き去るといふ、既視感のあるごくさ紛れの「火事場泥棒」的やり方だ。コロナ対策で職員の出動を減らしている県への嫌がらせだと県民は猛反発している。

浦島悦子

浦島悦子

浦島悦子

浦島悦子

浦島悦子

浦島悦子

浦島悦子



再放送が中止された「第一部」の番組画面

浦島悦子

浦島悦子

浦島悦子

浦島悦子

浦島悦子

浦島悦子

浦島悦子

## コロナ日誌(2) 2020/5/17現在

- 「新型コロナウイルス肺炎」と社会
- 4月18日 ダイヤモンド・プリンセスを除く国内感染者数1万人超
  - 20 国民1人あたり10万円給付を含む緊急経済対策閣議決定
  - 30 補正予算成立
  - 5月4日 緊急事態宣言を5月31日まで延長
  - 8 検査の目安「37度5分、4日以上」を削除
  - 13 新薬「レムデシベル」を認可
  - 14 抗原検査キット承認
  - 14 大相撲・勝武士さん(28)死去
  - 15 39県で緊急事態宣言を解除。
- 宣言継続都道府県は、北海道、東京、大阪、京都、神奈川、埼玉、千葉、兵庫、東京都、休業、外出自粛要請の緩和に向けたロードマップ

で兆候らしいものはなく、大阪は覆耳に水。東京からドンときたようだと伝えている。直接圧力があつたのか、NHK上層部が付度したのかは不明だが、本番30分前の差し替えは異常と言つてはならない。NHKの姿勢に疑惑が深まる中「バリバラ」第二部の放送がどうなるかが注目されたが、4月30日、無事放送された。再放送も5月4日未明に行われた。

その中で伊藤詩織さんは自身が法律に守られなかったことに一番ショックを受けたことを明らかにし「助けてって言えるスペースが社会になかった。そこを変えて行きたい」と語った。性暴力根絶を訴える伊藤さんの強い決意が伝わってきた。

別々のOBは「この程度の番組さえ放送できないとは、NHKに真面目な判断を期待するのは当分無理」として「安倍の影響を排除することが先決」と強調する。

唐突で不可解な「バリバラ第一部」の差し替え問題は、NHKの自主自律に新たな疑念を抱かせている。「NHKとメディアの今を考える会」は6日、差し替えた理由の明示を求める公開質問状を送った。NHKは一日も早く、視聴者への説明責任を果たすべきだ。

浦島悦子

# 山陽新聞 加計隠し報道を批判

山陽新聞社では、私たちの組合と社との間で、この2月まで5年余に及ぶ長い争議が続いた。「私たちの」と記したのは、社が半世紀以上に山陽新聞労組を分裂させてつづいた第二組合があるからだ。いまや、私たち3人なのに対し、第二組合は300人ももの圧倒的多数になっている。

## 3人の労組が勝利 報復人事はね返す

### 印刷一筋の人を

争議で争った事件は複数あるが、そのうちのひとつが社による正副委員長の出向拒否事件だ。印刷工場直営化を求める山陽労組の運動方針を理由に、社は、2018年春稼働の新印刷工場に、高卒卒業以来40年印刷一筋

に出向させた。山陽労組は、この差別人事を不当労働行為として、同年4月、岡山県労働委員会に救済を申し立てた。

新聞労連や地域の仲間支援を受け、多彩な戦術を駆使して闘った。その中でも、大きな転機となったのは、19年2月に

元文部科学省事務次官の前川喜平氏を招いて開いた市民集会だった。「これでいいの? 山陽新聞」と銘打った集会は、定員300人の会場に4

れは、山陽新聞が加計問題をめぐる、加計隠しともいえる報道をしてい

け一面を避けて中面で目立たないよう小さく扱う

新印刷工場をめぐる問題では、社は、社の方針に反して、あくまで直営化要求を下ろさない山陽

④見出しは「加計」の文字を使わず「獣医学部新設問題」と言い換える

「このような報道では、安倍首相が国政を私物化

北九州支部は、月に1回開催されている「週刊者会」と共催する形で

### 支部

北九州支部は、月に1回開催されている「週刊者会」と共催する形で支部活動を進めている。2時間ほどの読者会の一

の「同調圧力」は当時と似た空気感がある。「正しく恐れ正しく対応すること」で十分乗り切れる」との意見が出た。

検査トップの人事を恣意的に内閣が決めたり、年金の支給年齢を75歳にする法案が上程されるなど、「安倍政権はどさく

## 39県「非常事態宣言」解除

### 裏で検察人事介入の正当化狙う

### コロナの「実像」見えぬまま

政府はこれまで検査に消極的で、感染者数発表はあるが分母は不明。情報提供も説明も不足している。実像が見えてこない。

政府はこれまで検査に消極的で、感染者数発表はあるが分母は不明。情報提供も説明も不足している。実像が見えてこない。

政府はこれまで検査に消極的で、感染者数発表はあるが分母は不明。情報提供も説明も不足している。実像が見えてこない。

政府はこれまで検査に消極的で、感染者数発表はあるが分母は不明。情報提供も説明も不足している。実像が見えてこない。

政府はこれまで検査に消極的で、感染者数発表はあるが分母は不明。情報提供も説明も不足している。実像が見えてこない。



勝利報告集会で喜ぶ3人の労組員＝岡山市で

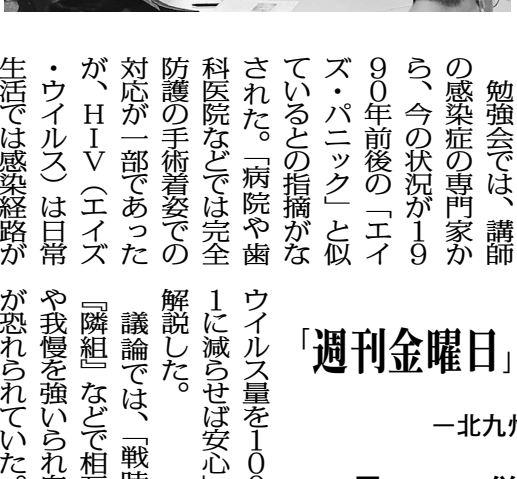
「一週間の感染者が人口10万人あたり0.5人以下(東京なら1日10人)などとしている。だが、

「一週間の感染者が人口10万人あたり0.5人以下(東京なら1日10人)などとしている。だが、

「一週間の感染者が人口10万人あたり0.5人以下(東京なら1日10人)などとしている。だが、

「一週間の感染者が人口10万人あたり0.5人以下(東京なら1日10人)などとしている。だが、

「一週間の感染者が人口10万人あたり0.5人以下(東京なら1日10人)などとしている。だが、



「週刊金曜日」読者会と共催 Zoom併用し勉強会

## フォトアンタル



例年大集会を催してきた憲法集会は、新型コロナウイルスのため大集会の形からオンライン配信での集会となった。国会正門前から発信するネット中継の憲法集会は午後1時から始まった。「コロナ利用の改憲発議は許さない」の発言が続き、ジャーナリストの堀潤さんは「私は民主主義の対義語は沈黙だと思っています」と語り、「是非連帯して声を上げていきましょう。」と訴えた。

AI vs. 民主主義 高度化する世論操作の深層

NHK取材班

# 個人情報が悪用される危険への警鐘

AI（人工知能）が、静かに巧妙に世論を操作し、誘導する「デジタル選挙戦略」が、世界的に展開され、民主主義と敵対する事態が進行している。

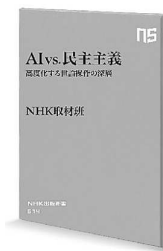
2016年の米大統領選では、フェイスブック

から約8700万人分ものユーザー情報が選挙誘導に使われる疑惑が持ち上がった。

本書は、デジタル世論操作の告発者や関係者の赤裸々な証言に基づき、いかに民主主義が変容しつつあるかを探る。

本書の強い問題意識は、「他人事ではない日本」ということだ。AIが解析した個人データが社会的利用される事例となったのが、「リクナビ就活事件」である。

また、安倍政権が未だに固執する憲法改憲のた



め「国民投票法」では、通常の選挙法定の規制がほとんどない。その結果、資金力のある政党・勢力が、豊富な資金力で情報戦を制圧し、民主的な議論の成立が困難な状況を生み出す恐れが大きいのである。

欧州では、ネット上の個人データの保護を「基本的人権」と位置付ける「21世紀の人権宣言」が発表された。フェイスブックなど各「テック企業」も、自社サービスのプラットフォームが悪用されないよう、自主規制

に乗り出している。こうした世界的なデータ保護の動きにも、後れを取っているのが日本である。AIを改憲の突破口にしようという動きを阻止するためにも、「私たち市民一人一人がネット上で何が起きているのかを理解し、情報の真贋を見抜くスキル」を身に付けることが、喫緊の課題だ。(NHK出版新書 850円) 榎木誠

## 書評

### 本・BOOK・ほん

(価格は税別です)

上西充子

国会パブリックビューイングの試み

# デタラメが横行する政府答弁 「安倍話法」の本質を可視化する



「国会パブリックビューイング」という運動である。音読は耳で確かめるというのだが、こちらは国会審議そのものの映像を街角に設置したスクリーンに投射して、みんなで実際に国会の在り方を確認する取り組み。政府答弁のひどきに失笑が漏れることもしばしばだという。もっと言えば、NHKニュースなどで編集された安倍首相らの「すっきり答弁」がいかに実際の答弁の切り取

り編集であるかが確認できる。

この試みを始めたのが法政大学の西教授。あの名高い「ご飯論法」の名付け親だ。「ご飯は食べたか？」と問われ「ご飯は食べていない(パンは食べたが)」とごまかす「安倍話法」の本質を突いて、流行語大賞のトップ10にも選ばれた。

デタラメが横行する答弁のありさまを、誰でもが気軽に見られる方法はないかと考え、夕方の暗くなったところから街角にスクリーンを設置、路上を政治空間に変えたのだ。その顛末がとても素敵だ。

コロナ禍で在宅勤務の人たちが多くなり、国会審議を自宅で生で見る人が増え、国会が身近になった。その嚆矢となった本である。(集英社クリエイティブ1600円) 鈴木耕(編集者)

この試みを始めたのが法政大学の西教授。あの名高い「ご飯論法」の名付け親だ。「ご飯は食べたか？」と問われ「ご飯は食べていない(パンは食べたが)」とごまかす「安倍話法」の本質を突いて、流行語大賞のトップ10にも選ばれた。

デタラメが横行する答弁のありさまを、誰でもが気軽に見られる方法はないかと考え、夕方の暗くなったところから街角にスクリーンを設置、路上を政治空間に変えたのだ。その顛末がとても素敵だ。

デタラメが横行する答弁のありさまを、誰でもが気軽に見られる方法はないかと考え、夕方の暗くなったところから街角にスクリーンを設置、路上を政治空間に変えたのだ。その顛末がとても素敵だ。

WIMN 編著

マスコミ・セクハラ白書

# 「もう黙ることはしない」と決めた 25人の覚悟から未来を変える



相手の心を蝕み、人を殺してしまうのです。たとえ見て見ぬ振り、関わらないことにしようとも、「殺人補助」になるという認識が不可欠です。

「私はセクハラをしたことはない」と、あなたは胸を張って言い切れますか？「セクハラをしな

それでも私は生きています。だから生きています。何が違ったのか？ どの事例も遠い過去ではなく、今日の前に起きている出来事のように温

度と匂い、空感、熱を帯びたリアルな情景が、ありありと浮かびます。セクハラに時効はありません。忘れたくても記憶から消えてはくれませ

ハラメントは命の問題です。命を絶つほどの苦しさをもたらす行為です。今この瞬間も苦しんでいる人がいます。

自覚の有無に関わらず、またギャグや笑いを絡めても、自身の言動が

本書に登場する実名も含む25人の声に、今この書評を書く私の自身の経験が重なりました。

感情が重なりました。新卒で入社した自身の初任事は、男性向けグラ

「私には、父にはない筆の冴えがある。それが随所に現れる。応為の作として有名な「吉原格子先之図」には、光と影の対比が結実している。遊郭の格子前の暗闇と格子越しに見える光り輝く遊女たちの着物の精密さ。

孤塁 双葉郡消防士たちの3・11

吉田千亜

# 「福島原発」爆発一現場でもがいた 消防士66名の苦闘を追う



原発構内からの要請により詳しい情報のないまま、彼らが原発内に入るどころが怖ろしい。

重要免震棟からは化学防護服、宇宙服のようなものを着た人々がどんどん出てくる。まもなく「ドーン」という音。キラキラ光る粒子が降ってくる！

布団をかぶり寝床から半身を起し、枕元に広げた面紙に鉛筆を走らせる。北斎が「おーい、アゴ」と呼ぶ。「あーい」と言いながら、北斎の線画に色付けを始める。この顎が長い女こそ、本書の主人公、葛飾応為だ。

北斎になりすました女 葛飾応為伝 檀之歩也

# 幻の女絵師の半生を追った TV番組制作者の熱き想い



応為には、父にはない筆の冴えがある。それが随所に現れる。応為の作として有名な「吉原格子先之図」には、光と影の対比が結実している。遊郭の格子前の暗闇と格子越しに見える光り輝く遊女たちの着物の精密さ。

この絵で人生の光と影をも、掬い取りたかったに違いない。

また「三曲合奏図」や「蚊帳美人図」など落款のない浮世絵でも、応為の作といえる特徴がはっきりと出ている。女性の手と足の細やかな描写、髪の毛の微細な線、着物の折りひだ、これらは応為の真骨頂。

二人三脚で、反故紙だらけの部屋で絵を描く。食事は買い食い。ゴミが増えれば引越す。

そのうち応為は、北斎に「美人画ではかなわない」と言わせるほど、めきめき上達し北斎の「影絵師」となる。

北斎の死後8年が経ち、応為は絵の仕事にかけると言いつつ、行方知らずとなった。

(講談社1500円) 萩山拓(ライター)

# 映画の鏡

## 歴史の闇に迫る証言

### 「沖繩ス・パイ戦史」

陰湿な相互監視は悲劇生む

悲惨な「戦争マラリ」ア・地獄を生んだ住民強制移住の革命。スパイを疑った虐殺。陸軍中野学校の「秘密戦」と少年ゲリラ兵育成。三上智恵さん(写真左)、大矢英代さん(写真右)共同監督のジャーナリズム魂に溢れる作品は、沖繩戦の戦後70年以上にわたる闇に迫る。

中野学校出身のエリート青年将校たちは、10代半ばの少年たちを「護郷隊」として組織し、秘密戦のスキルを仕込んだ。目的は国体護持。本土決戦の時間稼ぎの少年ゲリラ兵組織化だ。将校たちは米軍の進路遮断を狙い、中北部の橋のほとん



どを爆破。避難路を絶たれた住民たちの大量餓死を招いた。八重山諸島では、波照間などの住民をマラリ

アが蔓延する西表島に隔離。波照間島民は3分の1の約500人が命を落とした。今、宮古島や石垣島では自衛隊のミサイル部隊配備が進む。集団的自衛権、特定

秘密保護法に続き、政府は憲法改正に前のめりだ。沈黙してはいけな

今、緊急事態宣言の下、灯りがついていただけで「自粛しろ。警察に通報する」と店への貼り紙。窓ガラスを割られた事例もある。横行する陰湿な相互監視は戦前、戦中社会に戻ったかのよう

だ。自由な言論の場が狭まっていく。2018年公開。樋口みな子(ミニコミ紙「銀河通信」主宰)

### 新聞

### 政治と経済のひずみが露わに

毎日5日5日社説は長期化に向き合う支援として、政府や自治体にきめ細かな対応を求める。朝日社説も長丁場想定し戦

方自治体の取り組みに注目が集まる。大阪府は自粛解除の基準、「大阪モデル」を発表した。大阪府

大阪ではメディアに連日登場する吉村知事が脚光を浴び、全国的にも維新の支持率が急上昇して

注視する必要がある。コロナ危機は社会的弱者の暮らしを直撃する。

教育だけでなく、コロナ禍の混乱に乗じて、緊急事態条項など憲法改悪の動きも見られる。国会

新聞はコロナばかりだが、毎日5日の3本の特集が心に残った。2面全体を使った「広島からヒ

「報道危機」調査

「生存のためのコロナ対策」を発表している。

### 月間マスコミ批評

「惨事便乗型資本主義」を問う好機なのかもしれない。医療や福祉を切り縮めてきた社会の弱点を、新型コロナウィルスの感染拡大が鋭く突いて

ル・カレッジ・ロンドン 免疫学准教授の小野昌弘さん、京都大学ウィルス

「検査が「夢遊病者のように歩きたくない」というであろう」

「生存のためのコロナ対策」を発表している。

「現代思想」5月号の緊急特集「感染／パンデミック」は、読み応えがあ

「報道の危機」をテーマにしたアンケートに寄せられた報道関係者の声を公表。新型コロナウィルスの「感染防止を理由

「生存のためのコロナ対策」を発表している。

「生存のためのコロナ対策」を発表している。

### 出版

### 接触より感染機会削減努力を

延長にうつつをぬかず安倍政権のもとで、出版メディアは、雑誌の発行に苦闘している。

させた「Voice」6月号の売れ行きがよい。

結果に基づいた統計をデータ活用している。一方日本は十分な検査体制も

「生存のためのコロナ対策」を発表している。

「生存のためのコロナ対策」を発表している。

「生存のためのコロナ対策」を発表している。

「生存のためのコロナ対策」を発表している。

「生存のためのコロナ対策」を発表している。



「生存のためのコロナ対策」を発表している。

「生存のためのコロナ対策」を発表している。

# 質問まででなんと7年余



安倍首相に質問する島山理仁さん＝4月17日、小川裕夫撮影

第二次安倍政権下でたった一度の質問機会を得るまでに、7年3カ月以上もかかった。信じられないかもしれないが本当だ。これはフリーランス記者である私が4月17日に体験した「安倍首相記者会見の現実」である。

私が首相官邸で開かれた首相会見に初めて参加したのは、2010年3月26日のことだ。従来は内閣記者会（記者クラブ）のメンバーに参加者が限られていた首相会見が、民主党の鳩山由紀夫首相時代に一部のフリーランス記者にも開放された。

そこは風穴を開ける事件が今年2月29日に起きた。この日、安倍首相が会見をわずか36分で打ち切って立ち去ろうとする中、フリーランスの江川紹子氏が「まだ聞きたい

ことがありません」と声を上げたのだ。この様子はNHKの中継で流れた。しかし、首相は江川氏の声を無視して私邸に帰ってしまった。江川氏がこの顛末をSNSで報告すると、安倍

者であっても知る者は少ない。そこで、まずは素朴な疑問に答えたい。「セキユリティチェックはあるのか?」

↓ある。アポイントももちろん、身分証明書の提示や金属探知機の通過が必要だ。現在は新型コロナウイルス対策のため体温も測られる。「密を避ける」という理由で、会見場所も換気の良い2階ホールに移された。従来

の会見室には約120席あった記者席が29席まで減らされた。そのうち19席は内閣記者会の常任幹事を記者クラブ以外の記者が抽選で争っている。「参加したらお金をもらえるの?」

↓一切もらえない。こちらから払うこともない。「誰でも参加できるの?」

↓正直に言う。記者クラブ以外の記者にとって、首相会見に参加するハードルは高すぎる。

まず、フリーランスの場合は条件をクリアして、「事前登録者リスト」に名前を連ねる必要がある。第一の条件は、日本新聞協会や日本雑誌協会などの加盟社が発行する媒体に「署名記事等」を提供し、十分な活動実績・実

態を有する者。第二の条件は、前述した団体加盟社からの「推薦状(証明書)」だ。さらに、「直近3カ月以内に各月一つ以上の記事等」を毎回提出する。記事内容も「総理や官邸の動向を報道するもの」に限られている。

いま、フリーランスで「事前登録者リスト」に載っている者は10人ほどしかない。全員が民主党政権時に登録した記者たちで、自民党政権下では一人も新しい登録者がいない。ハードルが高すぎるため、申請しても官邸側に断られるのだ。

追加工問もできず

そもそも、首相会見には「台本」がある。冒頭20分ほどは首相が演台横のプロンプターに映し出された演説原稿を読む。それが終わるとプロンプターが下がり、記者との質疑応答に移る。

フリーランスは質問の事前通告をしていないが、内閣記者会からの質問は官邸側が把握している。しかも、演台中央にモニターが埋め込まれており、首相の手元には想定問答のファイルもある。質問者は長谷川栄一内閣広報官が指名する。質問は「一問一答」だから、首相が曖昧に逃げても追

加質問ができない。結果的に首相の「言いつばなし」を許すことになる。つまり、会見の主権者たる内閣記者会は、権力側に主導権を握られたまま、「台本通りの儀式」に付き合わされている。これで本当に会見と呼べるのか。内閣記者会の奮起に期待したい。

島山理仁(フリーランスライター)

## 首相の「言いつばなし」許す 官邸とクラブのなれあい儀式

首相に対する世間からの批判は一気に高まった。ここで潮目が変わり、その後に関われた6回の首相会見では、毎回必ずフリーランスの記者が指名されるようになった。

厳しすぎる参加条件

首相会見の実態は、記

## フリー記者が見た安倍会見の現実

水道橋駅の近くに移動

JCJ新事務所

日本ジャーナリスト会議(JCJ)の東京事務所は5月13日に、神田神保町から、東京都千代田区神田三崎町3-10-5富士ビル501号に移転した。新事務所はJR水道橋駅西口から南へ約2300mで、交通の便は良い。移転は経費節減の一環で、広さは27平方メートル、従来の半分以下になった。

移動に伴い電話番号も変わった。新たな番号は03-6272-9781、ファクスは03-6272-9782だ。機関紙「ジャーナリスト」を6月から年額4000円に値上げするなど、読者の皆様には格段のご協力をお願いしている。これらにより、JCJの財政基盤を強化し、より一層、活動の輪を広げたいと考えている。

編集部

劇的演出で噂払しょく

浮上する「金正恩後継者説」

今回の「金正恩重体説」騒ぎを見て、34年前の出来事を思い出した。「金日成死亡説」である。1986年11月、金日成主席が死亡したというニュースが世界中を駆け巡ったが、彼が訪朝したモンゴルのバトムフ人民革命党書記を空港に迎えたことで打ち消された。金主席死亡説が飛び交う間も北朝鮮は沈黙を守っていたが、これ以上ない劇的な演出で噂を払しょくして見せた。中国やロシア(当時はソ連)の指導者でもない、モンゴルの指導者を金主席が空港まで迎えるのは異例だった。北朝鮮が噂を意識したのは間違いなかった。

金委員長に関しては、15日の故金日成主席の生誕記念日に遺体が安置された錦繍山太陽宮殿に参拝したことが報じられ、にわかに動静が注目された。20日には韓国のインターネットサイトの「デイリーNK」が「12日に心血管系手術を受けて療養中」と報道。翌21日には米CNNが「重体説」を報じたことで、「金正恩重体説」が世界を駆け巡った。

そもそも、外部で騒いでいただけで、北朝鮮では特異な変化は見られな

今回の「重体説」でにわかに浮上しているのが、妹の金正正氏(朝鮮労働党第一副部長)後継者説だ。1日の竣工式では、金委員長の二人目横に座するなど、権威が高まっていることをうかがわせる。4月11日の党中央委員会政治局会議では、政治局委員に返り咲いた。今後の動きが注目される。

文聖姫(ジャーナリスト・博士)

関東大震災の朝鮮人虐殺は人々が「朝鮮人が井戸水に毒を入れた」との流言飛語に踊って「憎悪」一色に染まった結果だった。戦前、戦中の「アガサリ」「非国民」攻撃も然り。何の根拠も事実の裏付けもない。「同調圧力」「異分子排除」の空気に身を任せた結果だ。そして誰も責任を取らない。それを直視せず、「美しい国」の伝統と思い込んで国民主権を捨て去った日本に未来などない。

リアル北朝鮮

4月12日以降、動静が途絶えていた金正恩朝鮮

コロナ禍の非常事態宣言を奇禍として「憲法に非常事態条項を」。火事場泥棒的な検察庁法改正強行の動き。そんな暇があるならコロナ禍の出口戦略を示すのが行政の長と役人の責務だ。「井検

コロナ禍の出口戦略示すのが責務

映画「沖繩スパイ戦史」は第92回キネマ旬報文化映画第一位、平和・協同ジャーナリスト基金奨励賞、第36回日本映画平和賞など、数々の賞に輝いた。上映館での公開後は、全国で自主上映されている。だが、そこにコロナ禍。後日のため、自主上映をお考えの方に配給会社の問合せ先を紹介する。

【問い合わせ、申し込み先】合同会社「東風」上映会係。T160-0022東京都新宿区新宿5丁目4-1 新宿Qフラットビル306、電03-5919-1542(平日11時~18時)、FAX03-5919-1543。Eメールinfo@ngpoo-films.jp

廣瀬功

警察法改正に反対します」の広がりで見られるように、国民は口先の「言葉」でなく行動を見守っている。

◇ ◇

コロナ禍で映画館の休館、上映自粛・中止が続く中、今月号の「映画の鏡」は、「今を考える」うえで見るべき価値ある作品をどの思いから、北海道江別市の読者樋口みな子さんの寄稿を掲載させていたが、

編集部

非常事態宣言・外出自粛要請後、「自粛警察」「自粛ボリス」と呼ばれるとんでもない行為や事実に関係ない「感染者狩り」の横行が目立つ。専門家曰く「過剰な防衛本能からの問題行動、悪意はない」。だが、それではすまない。

編集部

非常事態宣言・外出自粛要請後、「自粛警察」「自粛ボリス」と呼ばれるとんでもない行為や事実に関係ない「感染者狩り」の横行が目立つ。専門家曰く「過剰な防衛本能からの問題行動、悪意はない」。だが、それではすまない。